



2008・2009・2010年度

鳥 取 県 設 備 投 資 動 向 調 査

3年連続の減少

—非製造業は電力・ガスが底支え—

2009年8月

株式会社日本政策投資銀行 松江事務所

電話 : 0852-31-3211 (担当 坂本)

住所 : 島根県松江市殿町111 (松江センチュリービル8階)

## **I. 調査要領**

### **(1) 調査目的**

鳥取県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

### **(2) 調査方法**

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度及び翌年度の設備投資計画について調査。（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足。）設備投資額は工事ベースで把握。

### **(3) 調査回答期限**

2009年6月22日

### **(4) 調査対象企業**

鳥取県に事業所を有する、原則として資本金1億円以上の企業（資本金1億円未満の一部有力企業を含む。また、農業、林業、金融・保険業、医療業を除く）。回答企業数は以下のとおり。

鳥 取 県	118 社
中 国 地 方	785 社
全 国	7,305 社

（なお、鳥取県に本社所在の対象企業75社に対しては61社（回答率81.3%）からの回答があった。）

### **(5) 分類基準**

調査対象企業の主要事業に基づく分類による（ただし、資本金10億円以上の企業については、調査対象企業の事業分野毎に集計した事業分類基準）。

## Ⅱ. 調査結果の概要

### 1. 2008 年度設備投資実績（参考値）（注1）

2008 年度の鳥取県の設備投資実績は、全産業で前年度比 35.2%の減少となった。

製造業は、紙・パルプや鉄鋼の投資が低調であったことから同 19.0%の減少となった。また、非製造業も、運輸が増加したものの、リースの減少等から同 48.1%の減少となった。

（注1）2007 年度/2008 年度比較は、2008 年 4 月 1 日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号）対応前の 2007 年度設備投資実績（地域別設備投資）と、同基準・適用指針対応後の 2008 年度設備投資実績（同左）を比較。このため、業種によっては設備投資の変動が大きく出ることがある。

### 2. 2009 年度設備投資計画

#### (1) 概要

2009 年度の鳥取県の設備投資計画は、製造業では前年度比 36.7%の減少、非製造業では同 5.5%の増加となり、全産業で同 20.7%の減少見通しとなった。

#### (2) 業種別動向

##### ①製造業（前年度比 36.7%減）

能力増強投資が低調な電気機械及び一般機械が減少して、前年度比 36.7%の減少となる。

主要な個別業種の動向は以下のとおり。なお、（ ）内は対前年度増減率（2008 年度→2009 年度、単位：%）、右の数値は 2009 年度計画額の全産業に占める構成比（%）を示す。

電 気 機 械                   ： 電子部品関連の能力増強投資が低調。

（▲7.2 → ▲25.7） 30.9

一 般 機 械                   ： 事業関連施設投資が完了。

（6,255.6 → ▲100.0） -

鉄                   鋼                   ： 電子部品関連向けの能力増強投資があり増加。

（▲75.6 → 144.2） 5.4

## ②非製造業（前年度比 5.5%増）

サービス及び運輸は減少となるものの、電力・ガス等で増加することから、前年度比 5.5%の増加に転じる。

主要な個別業種の動向は以下のとおり。なお、（ ）内は対前年度増減率（2008年度→2009年度、単位：%）、右の数値は2009年度計画額の全産業に占める構成比（%）を示す。

電力・ガス : 送電工事を中心に増加。

(▲6.1 → 61.8) 30.7

サービス : 省エネ関連施設投資が完了。

(174.3 → ▲84.0) 1.4

運輸 : 空港関連施設の投資があるものの、物流関連施設の投資が一段落。

(117.2 → ▲27.9) 6.2

## (3)企業規模別動向

大企業（資本金 10 億円以上）の投資額は前年度比 22.0%の減少となる見通し。製造業は、一般機械及び電気機械が減少することから前年度比 33.7%減となるが、非製造業は、電力の増加により同 1.1%増となる。

また、中堅企業（資本金 10 億円未満）については前年度比 16.4%の減少となる見通し。製造業は、電気機械及び一般機械が減少することから同 50.1%減となるが、非製造業は、運輸及び通信・情報で増加となることから同 12.8%の増加となる。

## 3. 2009 年度鳥取県地元企業の設備投資動向

鳥取県地元企業（鳥取県内に本社を有する企業）の 2009 年度設備投資計画は、全産業で前年度比 9.9%の減少となる見通し。製造業は、電気機械が減少することから同 19.3%減となるが、非製造業は、運輸及び通信・情報で増加となることから同 8.8%の増加となる。

以 上

## 1. 設備投資増減率の推移

### ①鳥取県

(単位:%)

	2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (計画)	2009年度 構成比
全産業	29.9	△ 20.6	△ 35.2	△ 20.7	100.0
除く電力	30.2	△ 24.2	△ 39.3	△ 35.3	69.3
製造業	41.5	△ 32.3	△ 19.0	△ 36.7	49.6
非製造業	18.9	△ 10.7	△ 48.1	5.5	50.4
除く電力	17.2	△ 16.0	△ 59.9	△ 31.5	19.7

(参考)

2010年度 (計画)
△ 5.2
2.8
6.8
△ 9.5
△ 2.0

### ②中国地方

(参考)

	2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (計画)	2009年度 構成比
全産業	7.5	4.0	△ 6.6	△ 22.8	100.0
除く電力	6.4	△ 2.0	△ 9.8	△ 30.8	72.1
製造業	8.0	△ 0.6	△ 3.5	△ 37.3	54.1
非製造業	6.6	13.8	△ 12.1	6.3	45.9
除く電力	2.0	△ 6.7	△ 31.1	0.2	18.0

2010年度 (計画)
△ 16.2
△ 23.6
△ 14.0
△ 17.1
△ 34.8

### ③全国

(参考)

	2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (計画)	2009年度 構成比
全産業	7.2	6.7	△ 18.7	△ 10.6	100.0
除く電力	8.1	5.0	△ 21.6	△ 13.4	85.9
製造業	12.2	5.6	△ 6.7	△ 22.0	39.2
非製造業	4.0	7.4	△ 26.5	△ 1.2	60.8
除く電力	5.0	4.5	△ 32.8	△ 4.6	46.7

2010年度 (計画)
△ 5.5
△ 9.3
△ 12.0
△ 3.6
△ 7.7

## 2. 中国地方県別増減率

(単位:%)

	2008年度 (同左除電力)			2009年度 (同左除電力)			2009年度 全産業 構成比
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	
鳥取県	△ 35.2 (△ 39.3)	△ 19.0	△ 48.1	△ 20.7 (△ 35.3)	△ 36.7	5.5	2.5
島根県	△ 12.7 (△ 5.7)	△ 8.9	△ 14.0	△ 21.5 (△ 61.2)	△ 54.9	△ 10.1	14.7
岡山県	7.6 (6.0)	22.4	△ 13.8	△ 19.5 (△ 17.0)	△ 18.1	△ 22.3	19.2
広島県	△ 11.5 (△ 18.0)	△ 11.7	△ 10.7	△ 31.8 (△ 33.1)	△ 43.1	0.2	38.5
山口県	2.9 (0.4)	1.5	8.9	△ 8.0 (△ 28.9)	△ 36.5	103.6	25.1

### 3. 業種別動向

(単位:%)

	鳥取県		中国地方		全国		09年度 鳥取県 構成比
	08/07	09/08	08/07	09/08	08/07	09/08	
全産業	△ 35.2	△ 20.7	△ 6.6	△ 22.8	△ 18.7	△ 10.6	100.0
製造業	△ 19.0	△ 36.7	△ 3.5	△ 37.3	△ 6.7	△ 22.0	49.6
食品	43.4	140.1	8.3	31.9	△ 8.3	3.7	3.5
繊維	△ 97.7	233.3	△ 14.2	△ 92.4	△ 6.7	△ 53.1	**
紙・パルプ	△ 44.9	△ 13.1	127.5	△ 46.2	△ 37.6	△ 38.2	8.5
化学	-	△ 100.0	△ 0.7	△ 31.2	△ 5.6	△ 11.2	**
石油	-	-	119.3	29.8	8.7	42.0	-
窯業・土石	682.4	△ 95.0	39.5	△ 42.3	△ 2.2	△ 32.3	0.1
鉄鋼	△ 75.6	144.2	32.8	△ 27.3	2.8	△ 0.7	5.4
非鉄金属	△ 100.0	-	△ 17.5	△ 33.5	△ 3.2	△ 36.6	**
一般機械	6,255.6	△ 100.0	11.7	△ 24.6	△ 2.4	△ 23.3	-
電気機械	△ 7.2	△ 25.7	△ 38.0	△ 56.7	△ 20.6	△ 27.2	30.9
精密機械	-	-	2.9	1.1	11.9	△ 51.6	-
輸送用機械	60.0	△ 82.2	△ 10.0	△ 45.6	0.0	△ 34.1	**
自動車	60.0	△ 82.2	△ 14.3	△ 51.1	△ 1.8	△ 34.7	**
その他製造業	15.4	△ 42.0	32.8	△ 30.9	2.4	△ 19.1	0.8
非製造業	△ 48.1	5.5	△ 12.1	6.3	△ 26.5	△ 1.2	50.4
建設	166.2	△ 17.7	△ 25.7	13.8	32.0	△ 8.2	0.7
卸売・小売	21.1	△ 63.6	48.5	△ 17.8	9.0	△ 4.0	1.4
不動産	△ 87.8	△ 22.2	23.0	38.4	△ 23.7	△ 13.7	0.0
運輸	117.2	△ 27.9	△ 19.8	△ 28.7	△ 11.0	4.4	6.2
電力・ガス	△ 12.0	60.7	10.1	12.2	10.7	11.6	33.5
通信・情報	△ 30.8	37.9	△ 10.0	13.6	1.7	△ 5.5	5.7
リース	△ 98.5	△ 44.8	△ 88.1	10.6	△ 91.3	△ 11.1	0.4
サービス	174.3	△ 84.0	△ 37.4	△ 3.1	△ 5.7	△ 21.0	1.4
その他非製造業	△ 50.0	1,592.3	△ 36.5	137.0	△ 10.4	4.9	**

(注記) 統計表中、「\*\*」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所である。

秘匿とした業種が1業種の場合には、「その他製造業」あるいは「その他非製造業」を秘匿としている。

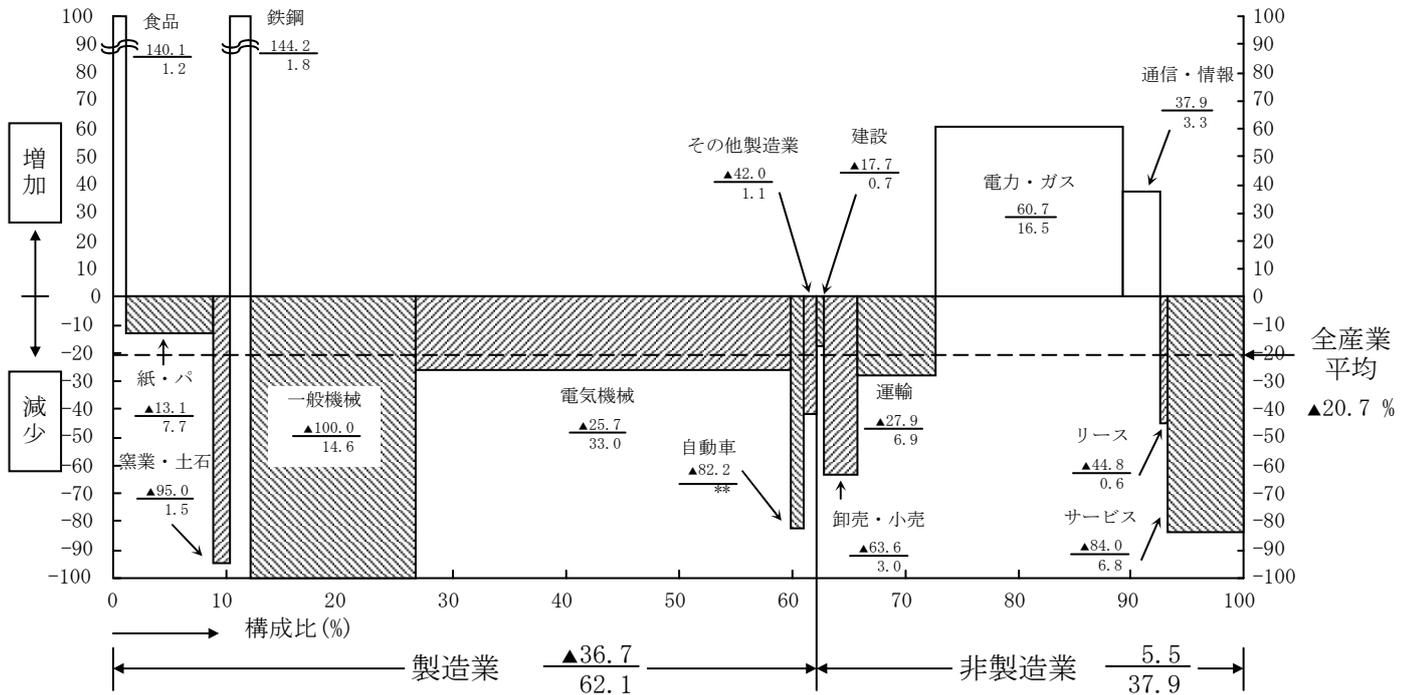
本資料における以下の統計表についても同様の扱いとする。

# 鳥取県業種別設備投資動向

[2009年度]

(注) 数字は  $\frac{2009年度対前年度増減率}{2008年度構成比}$

対前年度  
増減率(%)



## 2008・2009・2010年度 設備投資動向(鳥 取 県)

(単位:億円、%)

	2007・2008年度 対比(参考値)	2008・2009年度対比(件数 120)					2009・2010年度対比(件数 75)					
		08/07	08年度実績	09年度計画	09/08	構成比		09年度計画	10年度計画	10/09	構成比	
						08	09				09	10
全産業	-35.2	262	208	-20.7	100.0	100.0	125	118	-5.2	100.0	100.0	
製造業	-19.0	163	103	-36.7	62.1	49.6	33	35	6.8	26.5	29.8	
食品	43.4	3	7	140.1	1.2	3.5	2	2	4.3	1.7	1.9	
繊維	-97.7	**	**	233.3	**	**	**	**	-75.0	**	**	
紙・パルプ	-44.9	20	18	-13.1	7.7	8.5	0	0	-	-	-	
化学	-	**	**	-100.0	**	**	**	**	-	**	**	
石油	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	
窯業・土石	682.4	4	0	-95.0	1.5	0.1	**	**	-100.0	**	**	
鉄鋼	-75.6	5	11	144.2	1.8	5.4	**	**	85.2	**	**	
非鉄金属	-100.0	**	**	-	**	**	**	**	-	**	**	
一般機械	6,255.6	38	0	-100.0	14.6	-	**	**	-	**	**	
電気機械	-7.2	86	64	-25.7	33.0	30.9	28	30	6.7	22.7	25.5	
精密機械	-	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	
輸送用機械	60.0	**	**	-82.2	**	**	**	**	0.0	**	**	
自動車	60.0	**	**	-82.2	**	**	**	**	0.0	**	**	
その他製造業	15.4	3	2	-42.0	1.1	0.8	1	2	5.6	1.1	1.3	
非製造業	-48.1	99	105	5.5	37.9	50.4	92	83	-9.5	73.5	70.2	
建設	166.2	2	1	-17.7	0.7	0.7	1	0	-18.2	0.4	0.4	
卸売・小売	21.1	8	3	-63.6	3.0	1.4	2	2	0.9	1.8	1.9	
不動産	-87.8	0	0	-22.2	0.0	0.0	0	0	-28.6	0.1	0.0	
運輸	117.2	18	13	-27.9	6.9	6.2	4	2	-54.7	3.1	1.5	
電力・ガス	-12.0	43	70	60.7	16.5	33.5	70	61	-12.3	55.7	51.6	
通信・情報	-30.8	9	12	37.9	3.3	5.7	11	11	5.6	8.6	9.6	
リース	-98.5	2	1	-44.8	0.6	0.4	0	0	0.0	0.0	0.0	
サービス	174.3	18	3	-84.0	6.8	1.4	2	6	136.9	2.0	5.0	
その他非製造業	-50.0	**	**	1,592.3	**	**	**	**	-90.9	**	**	

設備投資増減率の長期推移

(単位：%)

年 度	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008実績	2009計画	2010計画
鳥 取 県	▲ 13.3	38.0	▲ 32.8	▲ 18.5	▲ 1.2	2.0	▲ 10.9	29.9	▲ 20.6	▲ 35.2	▲ 20.7	▲ 5.2
(除く電力)	(▲ 28.7)	( 54.5)	(▲ 24.3)	(▲ 13.8)	( 2.9)	( 2.8)	(▲ 11.9)	( 30.2)	(▲ 24.2)	(▲ 39.3)	(▲ 35.3)	( 2.8)
製 造 業	▲ 39.4	113.2	▲ 40.1	▲ 15.9	14.0	▲ 2.2	▲ 16.5	41.5	▲ 32.3	▲ 19.0	▲ 36.7	6.8
非製造業	9.2	1.7	▲ 26.2	▲ 19.7	▲ 8.5	4.8	▲ 5.2	18.9	▲ 10.7	▲ 48.1	5.5	▲ 9.5
(同除く電力)	(▲ 16.2)	( 3.3)	( 1.0)	(▲ 12.6)	(▲ 3.5)	( 6.8)	(▲ 6.2)	( 17.2)	(▲ 16.0)	(▲ 59.9)	(▲ 31.5)	(▲ 2.0)
島 根 県	▲ 34.6	20.3	▲ 38.0	▲ 10.2	10.9	27.0	11.7	36.1	80.3	▲ 12.7	▲ 21.5	▲ 37.3
(除く電力)	(▲ 4.7)	( 15.4)	(▲ 38.6)	(▲ 19.3)	( 10.3)	( 17.1)	(▲ 4.2)	( 26.1)	( 31.5)	(▲ 5.7)	(▲ 61.2)	(▲ 58.3)
製 造 業	3.7	36.9	▲ 65.7	▲ 28.7	29.0	65.6	▲ 2.9	25.2	71.0	▲ 8.9	▲ 54.9	▲ 68.6
非製造業	▲ 46.6	10.4	▲ 17.7	▲ 3.6	6.3	14.0	18.2	40.2	83.3	▲ 14.0	▲ 10.1	▲ 35.7
(同除く電力)	(▲ 11.8)	(▲ 5.5)	(▲ 2.5)	(▲ 13.7)	( 1.7)	(▲ 13.0)	(▲ 5.5)	( 27.1)	(▲ 11.1)	( 1.4)	(▲ 74.2)	(▲ 44.1)
山陰地方計	▲ 25.4	29.0	▲ 35.4	▲ 14.1	5.5	16.6	3.8	34.3	49.8	▲ 16.4	▲ 21.4	▲ 34.0
(除く電力)	(▲ 18.1)	( 33.9)	(▲ 31.2)	(▲ 16.5)	( 6.4)	( 10.0)	(▲ 7.7)	( 27.8)	( 5.9)	(▲ 16.7)	(▲ 54.2)	(▲ 33.6)
製 造 業	▲ 22.0	71.9	▲ 51.9	▲ 22.4	20.6	29.4	▲ 9.3	32.2	24.5	▲ 11.5	▲ 49.6	▲ 39.3
非製造業	▲ 27.2	6.0	▲ 21.8	▲ 10.8	0.2	10.7	11.7	35.3	61.0	▲ 18.2	▲ 8.9	▲ 33.6
(同除く電力)	(▲ 14.1)	(▲ 1.2)	(▲ 0.8)	(▲ 13.2)	(▲ 0.9)	(▲ 3.6)	(▲ 5.8)	( 22.8)	(▲ 13.4)	(▲ 25.5)	(▲ 64.2)	(▲ 26.2)
岡 山 県	▲ 9.6	▲ 3.3	▲ 2.1	▲ 21.5	12.7	9.8	5.8	▲ 10.7	▲ 1.6	7.6	▲ 19.5	▲ 12.7
広 島 県	▲ 15.2	1.1	▲ 4.3	6.7	▲ 5.4	3.0	14.4	2.0	▲ 5.3	▲ 11.5	▲ 31.8	▲ 10.6
山 口 県	▲ 20.5	1.2	▲ 7.2	▲ 17.9	0.5	2.0	1.0	31.9	2.6	2.9	▲ 8.0	▲ 9.1
中国地方	▲ 16.6	3.4	▲ 9.3	▲ 7.7	0.5	5.4	9.0	7.5	4.0	▲ 6.6	▲ 22.8	▲ 16.2
全 国	▲ 8.0	4.4	▲ 8.8	▲ 10.3	▲ 1.1	1.9	8.8	7.2	6.7	▲ 18.7	▲ 10.6	▲ 5.5

## (参考)鳥取県 調査時点別伸び率推移

		前年8月 (翌年度計画)	当年2月 (当初計画)	当年8月 (修正計画)	2月見込	8月実績
		前年6月 (翌年度計画)	前年11月 (翌年度計画)	当年6月 (当年度計画)	11月計画 (修正計画)	6月実績
全 産 業	1994年度	▲ 6.4	▲ 11.2	1.1	▲ 5.0	▲ 8.6
	1995年度	23.3	4.1	7.4	18.4	22.4
	1996年度	▲ 12.2	24.6	46.4	50.4	27.2
	1997年度	▲ 0.3	44.1	37.8	32.3	19.3
	1998年度	▲ 15.2	▲ 33.3	▲ 30.3	▲ 35.2	▲ 38.3
	1999年度	▲ 0.2	▲ 2.7	▲ 5.6	▲ 8.3	▲ 13.3
	2000年度	▲ 20.0	30.1	37.4	38.7	38.0
	2001年度	▲ 28.2	▲ 34.2	▲ 24.3	▲ 34.9	▲ 32.8
	2002年度	▲ 22.7	▲ 2.7	▲ 13.8	▲ 8.0	▲ 18.5
	2003年度	▲ 20.9	▲ 6.0	0.2	*	▲ 1.2
	2004年度	▲ 10.3	*	4.6	11.2	2.0
	2005年度	▲ 7.1	▲ 13.9	3.0	6.5	▲ 10.9
	2006年度	13.9	11.8	22.1	*	29.9
	2007年度	2.3	*	▲ 20.0	*	▲ 20.6
	2008年度	9.1	*	7.8	*	▲ 35.2
	2009年度	▲ 2.6	*	▲ 20.7		
	2010年度	▲ 5.2				
製 造 業	1994年度	▲ 14.7	▲ 2.4	18.4	10.5	1.8
	1995年度	▲ 14.7	24.3	36.7	78.5	90.0
	1996年度	▲ 39.3	49.7	103.2	102.1	52.1
	1997年度	▲ 5.5	80.2	64.5	60.0	41.1
	1998年度	▲ 38.3	▲ 51.8	▲ 53.2	▲ 52.9	▲ 51.5
	1999年度	▲ 26.4	▲ 19.6	▲ 39.0	▲ 40.2	▲ 39.4
	2000年度	▲ 58.9	108.0	102.3	108.5	113.2
	2001年度	▲ 29.6	▲ 46.5	▲ 35.5	▲ 46.8	▲ 40.1
	2002年度	▲ 23.6	3.2	▲ 25.5	▲ 20.5	▲ 15.9
	2003年度	▲ 59.0	13.6	▲ 5.9	*	14.0
	2004年度	▲ 24.6	*	6.1	10.9	▲ 2.2
	2005年度	▲ 61.4	▲ 62.7	0.7	6.9	▲ 16.5
	2006年度	27.4	16.5	20.2	*	41.5
	2007年度	41.8	*	▲ 35.8	*	▲ 32.3
	2008年度	25.8	*	10.7	*	▲ 19.0
	2009年度	▲ 22.5	*	▲ 36.7		
	2010年度	6.8				
非 製 造 業	1994年度	▲ 5.5	▲ 14.7	▲ 5.1	▲ 10.6	▲ 12.4
	1995年度	28.1	▲ 5.0	▲ 3.9	▲ 4.0	▲ 2.9
	1996年度	▲ 8.6	7.0	5.5	16.0	9.0
	1997年度	0.0	1.6	10.3	3.6	▲ 2.9
	1998年度	▲ 12.8	▲ 4.7	0.0	▲ 10.8	▲ 19.9
	1999年度	1.7	9.7	22.8	17.8	9.2
	2000年度	▲ 12.6	▲ 2.9	6.5	3.5	1.7
	2001年度	▲ 28.0	▲ 21.7	▲ 12.9	▲ 22.7	▲ 26.2
	2002年度	▲ 22.6	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 0.4	▲ 19.7
	2003年度	▲ 17.1	▲ 16.0	3.2	*	▲ 8.5
	2004年度	▲ 8.6	*	3.7	11.5	4.8
	2005年度	▲ 4.5	▲ 4.9	4.7	6.3	▲ 5.2
	2006年度	9.1	9.8	25.1	*	18.9
	2007年度	▲ 12.5	*	▲ 6.2	*	▲ 10.7
	2008年度	3.7	*	5.4	*	▲ 48.1
	2009年度	3.2	*	5.5		
	2010年度	▲ 9.5				

注1:2004年2月調査及び2006年以降の11月調査は実施なしのため該当部分は\*表示

注2:2004年度より調査月を6月と11月に変更